



経済

行政

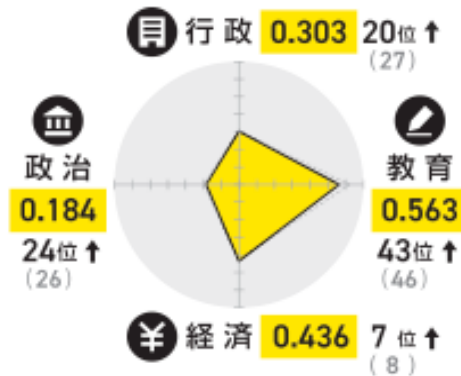
政治

教育

大分県 男女格差が改善

ジェンダー・ギャップ指数

大分



指数が1に近づくほど男女平等
-----は全国平均、()は前年順位

役割分担意識は根強く

国際女性デー(8日)に合わせて公表された男女の平等度を表す「2025年 都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」で、大分県は4分野全てで前年から順位を上げた。経済は7位で、社長や企業・法人管理職の

女性比率が他県より高いのが要因。教育は40位台と低位が続く。識者は性別による根強い役割分担意識などを地方の課題に挙げており、女性が活躍しやすい社会を意識した取り組みと行動が、より求められている。経済は前年は8位だった。指標別では、フルタイムの仕事に従事する男女比が26位から14位に上がった。共働き家庭で家事・育児などに使う時間の男女格差は40位と低かった。行政は27位から20位に上昇した。県職員23年度大卒程度採用(男性126人、女性114人)の女性比率

が3位で、県の審議会委員などの比率も上位。県職員女性の比率は100%に対し、男性が約4割で32位だった。県(県教委事務局を除く)と市町村の管理職の男女比は41位、36位といずれも低位だった。

政治は2位上がって24位。姫島村を除く17市町の議会に女性議員がいて「女性ゼロ議会」がなく、選挙区選出国会議員の女性比率(男性4、女性1)が高い。一方、県議会の女性議員数は43人中2人で全国最下位、女性の市町村長は日

田市だけとなっている。教育は43位。46位から上がったものの下位が続く。学校長や県教委管理職の女性比率が低い。女性の4年制大学進学率は39・6%(男性45・1%)で38位となっている。

地方の課題の一つとして、若い女性の流出がある。内閣府男女共同参画推進連携会議の有識者議員などを務める「ウィルラボ」(東京都)の小安美和代表は「性別による役割分担意識が根強いなど、ジェンダーギャップへの抵抗があるのではないかと指摘する。ジェンダーと政治に詳しい上智大の三浦まり教授は「政治家や社長など、地域に女性リーダーのロールモデルがいることが望ましい。意思決定の場に男女両方がいることでインペッションが起きる」と話す。

指数は、三浦教授らでつくる「地域からジェンダー平等研究会」が、内閣府や都道府県などの統計から、4分野計30指標を選び、統計処理をした。公表は今年で4回目。(磯崎恵)



都道府県版ジェンダーギャップ指数のサイト。全国の詳細を見ることが出来ます(Gate会員限定)



〔問①〕 都道府県版ジェンダー・ギャップ指数で示す4分野とは何ですか。

政治、経済、行政、教育

〔問②〕 大分県が全国順位が最も高かった分野は？ その順位は？

経済 7位

〔問③〕 この結果をあなたはどのように分析しますか？ また、課題を見つけ、その解決策を考えよう。

自由記述